

議案第 64 号

令和 7 年度朝来市水道事業会計補正予算（第 2 号）について
令和 7 年度朝来市水道事業会計補正予算（第 2 号）を別冊のとおり定めるものとする。

令和 7 年 8 月 27 日提出

朝来市長 藤 岡 勇

提案理由要旨

令和 7 年度朝来市水道事業会計の収益的支出の現計予算額は、7 1 2, 8 6 6 千円ですが、営業費用を 3, 3 4 6 千円減額、営業外費用を 8 千円減額し、総額を 7 0 9, 5 1 2 千円とするものです。

補正の内容は、会計間異動に伴う職員人件費の増減調整をしようとするものです。

令和 7 年 度

水道事業会計補正予算書

(第 2 号)

兵 庫 県 朝 来 市

令和7年度朝来市水道事業会計補正予算書(第2号)

(総 則)

第1条 令和7年度朝来市水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的支出の補正)

第2条 令和7年度朝来市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 水道事業費用	712,866 千円	△ 3,354 千円	709,512 千円
第1項 営業費用	647,990 千円	△ 3,346 千円	644,644 千円
第2項 営業外費用	60,375 千円	△ 8 千円	60,367 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第3条 予算第8条中「35,194千円」を「31,854千円」に改める。

令和7年8月27日提出

兵庫県朝来市長 藤 岡 勇

令和7年度 朝来市水道事業会計 補正予算実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費			千円 712,866	千円 △ 3,354	千円 709,512	
	1 営業費用		647,990	△ 3,346	644,644	
		3 総 係 費	110,876	△ 3,346	107,530	
	2 営業外費用		60,375	△ 8	60,367	
		2 消費税及び地方消費税	20,837	△ 8	20,829	
合 計			712,866	△ 3,354	709,512	

令和7年度 水道事業会計 補正予算予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	473,594		
(2)	受託工事収益	1		
(3)	その他営業収益	<u>11,571</u>	485,166	
2	営業費用			
(1)	原配水及び給水費	177,704		
(2)	受託工事費	1		
(3)	総係費	98,170		
(4)	減価償却費	323,601		
(5)	資産減耗費用	18,027		
(6)	その他営業費用	<u>172</u>	<u>617,675</u>	
	営業損失			132,509
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,230		
(2)	他会計負担金	3,903		
(3)	長期前受金戻入	87,858		
(4)	資本費繰入収益	11,880		
(5)	雑収	28,001		
(6)	他会計補助金	<u>60,300</u>	196,172	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	39,529		
(2)	雑支	<u>5,810</u>	<u>45,339</u>	<u>150,833</u>
	経常利益			18,324
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損失	1,364		
(2)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,365</u>	<u>1,364</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>
	当年度純利益			14,233
	前年度繰越利益剰余金			<u>116,027</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>130,260</u></u>

令和7年度 朝来市水道事業会計 補正予算予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		184,255	
ロ 建 物	822,032		
減価償却累計額	<u>△ 431,300</u>	390,732	
ハ 構 築 物	13,808,200		
減価償却累計額	<u>△ 8,682,416</u>	5,125,784	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,800,757		
減価償却累計額	<u>△ 2,263,564</u>	537,193	
ホ 車 両 運 搬 具	4,460		
減価償却累計額	<u>△ 4,237</u>	223	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,762		
減価償却累計額	<u>△ 12,535</u>	1,227	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>349,275</u>	
有形固定資産合計			6,588,689

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		10,230	
ロ ダ ム 使 用 権		396,309	
ハ 電 話 加 入 権		113	
無形固定資産合計			<u>406,652</u>
固定資産合計			6,995,341

2 流動資産

(1) 現金預金

1,567,017

(2) 未収金

76,531

イ 貸倒引当金

△ 74,311 2,220

(3) 貯蔵品

11,099

流動資産合計

1,580,336

資産合計

8,575,677

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 建設改良企業債	2,015,044	
	固定負債合計		2,015,044
4	流動負債		
	(1) 未払金	13,883	
	(2) その他流動負債	33	
	(3) 企業債		
	イ 建設改良企業債	246,425	
	企業債合計	246,425	
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	2,007	
	ロ 法定福利費引当金	344	
	引当金合計	2,351	
	流動負債合計		262,692
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	4,930,667	
	収益化累計額	△ 3,139,458	
	繰延収益合計		1,791,209
	負債合計		4,068,945

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	3,287,893	
	資本金合計		3,287,893
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	43,515	
	ロ 受贈財産評価額	42,774	
	ハ 工事負担金	19,186	
	ニ その他資本剰余金	43,579	
	資本剰余金合計	149,054	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	43,005	
	ロ 建設改良積立金	891,155	
	ハ 利益積立金	5,365	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	130,260	
	利益剰余金合計	1,069,785	
	剰余金合計		1,218,839
	資本合計		4,506,732
	負債資本合計		8,575,677

令和7年度 朝来市水道事業会計 補正予算予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	14,233
	減価償却費	323,601
	資産減耗費	18,027
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 260
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	847
	長期前受金戻入	△ 87,858
	受取利息及び配当金	△ 4,230
	支払利息	39,529
	未収金の増減額 (△は増加)	14,326
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,740
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,061
	小計	312,414
	利息及び配当金の受取額	4,230
	利息の支払額	△ 39,529
	業務活動によるキャッシュ・フロー	277,115
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 179,325
	国庫補助金による収入	1
	工事負担金による収入	2,053
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,271
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	195,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 269,869
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,869
4	現金預金の増加額	24,975
5	現金預金の期首残額	1,542,042
6	現金預金の期末残高	1,567,017

補 正 予 算 説 明 書

収益の支出明細書

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明	
						区 分	金 額		
水道事業 費	営業費用		712,866	△ 3,354	709,512				
		総 係 費	110,876	△ 3,346	107,530	給 料	△ 674		
						職 員 手 当	△ 1,028	扶養手当 18 地域手当 △ 14 住居手当 △ 324 通勤手当 86 期末手当 △ 407 勤勉手当 △ 387 計 △ 1,028	
						法 定 福 利 費	△ 606	職員共済組合負担金	
						退 職 手 当 組 合 負 担 金	△ 694	退手組合負担金	
						厚 生 費	△ 6	職員互助会負担金	
						賞 与 引 当 金 繰 入 額	△ 265	賞与引当金繰入額	
						法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 73	法定福利費引当金繰入額	
		営 業 外 費		60,375	△ 8	60,367			
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,837	△ 8	20,829	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	△ 8	消費税及び地方消費税
		合 計		712,866	△ 3,354	709,512			

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		一般職 (人)	給 与 費					法 定 福利費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	賃 金	職員手当	その他 の手当				計
補正後	損益勘定支弁職員	3 (2)		16,959		9,005	1,623	27,587	4,267	31,854	
	資本勘定支弁職員										
補正前	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,633		10,298	2,317	30,248	4,946	35,194	
	資本勘定支弁職員										
比 較	損益勘定支弁職員	△1 (1)		△ 674		△ 1,293	△ 694	△ 2,661	△ 679	△ 3,340	
	資本勘定支弁職員										

※()は、暫定再任用短時間勤務職員の計を外数で記載

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	138	354	0	290		1,800	
	補正前	120	368	324	204		1,800	
	比 較	18	△ 14	△ 324	86		0	

職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	期末勤勉 手 当
	補正後			600		5,823
	補正前			600		6,882
	比 較			0		△ 1,059

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		一般職 (人)	給 与 費					法 定 福利費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	賃 金	職員手当	その他 の手当				計
補正後	損益勘定支弁職員	3 (2)		16,959		9,005	1,623	27,587	4,267	31,854	
	資本勘定支弁職員										
補正前	損益勘定支弁職員	4 (1)		17,633		10,298	2,317	30,248	4,946	35,194	
	資本勘定支弁職員										
比 較	損益勘定支弁職員	△1 (1)		△ 674		△ 1,293	△ 694	△ 2,661	△ 679	△ 3,340	
	資本勘定支弁職員										

※()は、暫定再任用短時間勤務職員の計を外数で記載

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	138	354	0	290		1,800	
	補正前	120	368	324	204		1,800	
	比 較	18	△ 14	△ 324	86		0	

職員手当の内訳	区 分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	補正後			600		5,823
	補正前			600		6,882
	比 較			0		△ 1,059

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	△ 674	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 674	会計間異動 △674	
職員手当	△ 1,293	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,293		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与(暫定再任用短時間勤務職員を除く)

区 分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額(円)	321,033	/
	平均給与月額(円)	351,131	
	平均年齢(歳)	41.3	
補正前	平均給料月額(円)	310,450	/
	平均給与月額(円)	341,892	
	平均年齢(歳)	39.3	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
補正後	1			1			
	2						
	3	2	66.7				
	4	(2)	(100)				
	5						
	6	1	33.3				
	7						
	計	3(2)	100(100)	計	0	0	
補正前	1			1			
	2						
	3	3	75.0				
	4	(1)	(100)				
	5						
	6	1	25.0				
	7						
	計	4(1)	100(100)	計	0	0	

※()は、暫定再任用短時間勤務職員数、構成比を外数で記載